



CSRと国連グローバル・コンパクト

有馬 利男



国連グローバル・コンパクト（UNGC）（注：コンパクトは盟約の意）は、人権、労働、環境、腐敗防止、の4分野・10原則を掲げる国連と民間主体の活動である。今年で発足10年が経った。世界の約140か国から8700を超える企業と組織が参加し、日本も130近くが署名している。

UNGC本部は、「Board」と「本部事務局（GCO）」で構成され、両者共に、国連事務総長室に置かれている。Boardは、企業から10名、各種協会やNGOなどから10名の合計20名、アジアからは、日本、韓国、中国、インドから各1名が指名されており、チェアマンは事務総長。本部事務局には約30名のスタッフが在る。この11月、日本企業からも1名、インターンを派遣した。活動は、テーマごと

に参加を募る「Initiatives」と、専門家による「Working Group（WG）」がある。「Initiatives」は、例えば水、気候変動などについて、経験の学び合いや世界へのアピールを行う。WGは、例えば、人権、労働、腐敗防止などについて、ガイダンスやツール、政策提言などがテーマだ。今年4月、BOP市場（注：途上国などでの低所得者層）へのアクセスをテーマに、W/Gと協働で日本でシンポジウムを開催した。

世界では、90を超えるLNW

（ローカルネットワーク）がある。

2001年に加盟第一号を出した日本は、03年に国連広報センター（UNICC）の支援で、LNWとして「GC-JN」を編成、08年4月に経営者主導の組織編成に改めた。

最高意思決定機関である「GC-JN」のBoardは、経営者と有識者で合計10名の編成。Boardの委任を受けて、Boardとの橋渡しをする経営委員会、加盟メンバーの活動を支援し課題を解決する運営会、スタッフ機能の常勤事務局がある。「GC-JN」の特徴は、活発な分科会や若手経営者による1年間の研修プログラムなど、CSRの共有と事業への統合、人材の育成を推進していることである。10周年を記念した今年6月のリーダーズサミットではその活動を評価されて表彰を受けた。

* * *

創設から10年を経たこの国連グローバル・コンパクトを提唱したのは、当時の国連事務総長、コフィー・アナンさんである。

背景には、90年代の急速なグロ



「バリゼーション」によって、世界経済が発展した反面、人権や労働、自然破壊など多くの問題が広がっていたことがあった。それまでの80年代において、ヨーロッパを中心に、企業活動も社会では一市民と同じように社会的な責任を持つて行われなければならない、という「企業の社会的責任（CSR）」の議論が表舞台に登場していた。1987年の国連ブルントラント委員会の「サステナビリティ宣言」（持続可能性に関する宣言）、92年のリオサミットにおける「気候変動と生物多様性」に関する条約などを経て、96年には人権、労働などを主要課題とした「社会的な障害に反対するビジネスのヨーロッパ宣言」が出された。これらの宣言こそ、CSRの原点を定めたと言われているものだ。

こうした動きに呼応したかのようには、「国連と民間で人間の顔をしたグローバルゼーションを」と呼びかけたのがアナン国連事務総長（当時）だった。99年のダボス会議でのこの呼びかけに応じて、2000年にUNGCが編成された。

日本では、03年頃から経済同友会などのCSRに関する議論が始

まったが、多くの経営者は、「CSRとは、コンプライアンスと社会貢献」と理解していた。しかし、リーマンショックと地球温暖化は、そのような単純な論理では、世界も社会も経済も持続できないという現実を突きつけ、CSRを事業の中核に位置付ける考え方が日本でも急速に広がり始め、具現化されたのが、UNGCへの署名とい

* * *

グローバルゼーションの光と陰に対応して、UNGCの活動は大きく広がり始めた。これから先、CSRは我々に何をもたらすのか？ 私は、企業と社会全体にとっての、サステナビリティと新しいビジネスチャンスを生み出してゆくのがCSRであり、そのような方向に進めてゆかなければならないと考える。

サステナビリティの面では、個々の企業が、ひたすら利益を追い求めているのは、CO₂の排出、労働や人権、自然環境などの面で、企業社会全体が地球環境や社会環境を破壊することになる。いかに個としての企業が強く健全であっても、社会や地球がサステナブル

でなければ、企業はサステナブルではありえないことは明らかである。

新しいビジネスチャンスとは？ CSRの視点から新しいビジネスチャンスが生み出されてゆくのではないか。例えば、BOPビジネス。従来のビジネス常識では対象とならなかった市場に対して、寄付ではなく、現地が自立化するために、一緒に何が出来るのかという視点から事業化を考える。マイクロファイナンス（小口金融）や社会企業などの新しい企業形態も活発に機能する。国連やNGOとも協業する。このようなチャンスは無数にあるはずだ。

UNGCは、このような企業の挑戦を促し、支援してゆくために皆様と一緒に努力を続けたい。

ありま・としおさん

富士ゼロックス（株）代表取締役社長を経て、現在、同社相談役特別顧問。2007年、国連グローバル・コンパクトボードメンバーグローバル・コンパクト・ボード・ジャパン議長に就任。

